

整理番号	担当課名	款	項	目	細目	細目名称	細々目	細々目名称	H23予算額	国	道	起債	その他	一財	H22予算額	H23-H22	事務事業概要説明
1	介護保険課	01	01	01	001	一般事務費	01	一般事務費	3,728				3,728	0	3,301	427	○介護保険事業の運営に要する一般事務費 ・保健福祉推進市民会議に要する費用（報酬及び費用弁償） ・各種会議出席旅費 ・介護関係図書購入 ・パンフレット購入 ・その他事務用品 ・郵便料及び電話料 ・介護保険システム維持に要する費用 ・複写機借上料 ・介護支援専門員実務試験受験手数料 【その他財源：その他一般会計繰入金 3,728千円】
2	介護保険課	01	01	01	100	職員管理費	01	職員管理費	40,934				40,934	0	43,368	▲ 2,434	○介護保険事業の運営に従事する職員給与費等 【その他財源：職員給与費繰入金 40,934千円】
3	介護保険課	01	01	01	800	各種負担金	01	各種負担金	50				50	0	50	0	○介護支援専門員実務研修受講料 【その他財源：その他一般会計繰入金 50千円】
4	介護保険課	01	02	01	100	賦課徴収費	01	賦課徴収費	1,801				1,801	0	1,798	3	○介護保険料賦課徴収に要する経費 ・臨時事務員賃金、社会及び雇用保険料 ・訪問徴収旅費 ・納付書発送に係る経費（印刷代、郵便料等） ・口座振替手数料及び郵便振替手数料 【その他財源：その他一般会計繰入金 1,801千円】
5	介護保険課	01	03	01	100	介護認定審査会費	01	介護認定審査会費	9,479				9,479	0	9,436	43	○富良野地区介護認定審査会運営に要する経費 ・審査会委員報酬及び費用弁償 ・臨時職員賃金、社会及び雇用保険料 ・電話料及び郵便料 ・複写機借上料 ・介護認定研修交付金 720千円 ・その他事務経費 【その他財源：認定審査会負担金 5,391千円、事務費繰入金 3,854千円、社会及び労働保険料 234千円】
6	介護保険課	01	03	02	100	認定調査費	01	認定調査費	12,634				12,634	0	12,699	▲ 65	○要介護認定調査等に要する経費 ・臨時・嘱託職員賃金 ・社会及び労働保険料（臨時・嘱託職員） ・訪問調査旅費 ・主治医意見書作成手数料 ・電話料及び郵便料 ・訪問調査委託料 ・その他事務経費 【その他財源：事務費繰入金 11,801千円、社会及び労働保険料 833千円】
7	介護保険課	02	01	01	100	居宅介護サービス給付費	01	居宅介護サービス給付費	576,000	154,368	72,000		245,053	104,579	595,000	▲ 19,000	○居宅介護サービスに係る保険給付費 ・訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、短期入所、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護 【その他財源：支払基金 172,800千円、一般会計繰入金 72,000千円、準備基金繰入金 253千円】
8	介護保険課	02	01	02	100	居宅介護サービス計画給付費	01	居宅介護サービス計画給付費	54,000	14,472	6,750		22,974	9,804	54,000	0	○サービス計画作成に係る保険給付費 【その他財源：支払基金 16,200千円、一般会計繰入金 6,750千円、準備基金繰入金 24千円】

整理番号	担当課名	款	項	目	細目	細目名称	細々目	細々目名称	H23予算額	国	道	起債	その他	一財	H22予算額	H23-H22	事務事業概要説明
9	介護保険課	02	01	03	100	施設介護サービス給付費	01	施設介護サービス給付費	702,000	153,036	122,850		298,657	127,457	710,000	▲ 8,000	○施設入所に係る保険給付費用 ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） ・介護老人保健施設（老健） ・介護療養型医療施設 【その他財源：支払基金 210,600千円、一般会計繰入金 87,750千円、準備基金繰入金 307千円】
10	介護保険課	02	01	04	100	福祉用具購入費	01	福祉用具購入費	3,000	804	375		1,276	545	3,400	▲ 400	○福祉用具購入に係る保険給付費用 ・入浴、排泄等のための用具 ・支給限度基準額 → 同一年度1種目1回 100千円 【その他財源：支払基金 900千円、一般会計繰入金 375千円、準備基金繰入金 1千円】
11	介護保険課	02	01	05	100	住宅改修費	01	住宅改修費	9,000	2,412	1,125		3,829	1,634	10,000	▲ 1,000	○住宅改修に係る保険給付費用 ・手すりの取付け、段差の解消、床材の変更、扉の取替え、便器の取替え ・支給限度基準額 → 同一住宅で200千円 【その他財源：支払基金 2,700千円、一般会計繰入金 1,125千円、準備基金繰入金 4千円】
12	介護保険課	02	01	06	100	特定入所者介護サービス費	01	特定入所者介護サービス費	72,000	15,696	12,600		30,632	13,072	72,000	0	○施設入所者及び短期入所者の食費・居住費に対する保険給付費用 ・食費・居住費の負担が低所得者の方にとって過重な負担とならないよう所得に応じた低額の負担限度額を設けることにより、低所得者の軽減を図る。 【その他財源：支払基金 21,600千円、一般会計繰入金 9,000千円、準備基金繰入金 32千円】
13	介護保険課	02	01	07	100	審査支払手数料	01	審査支払手数料	1,500	402	188		639	271	1,500	0	○保険給付費の審査支払手数料 ・支払先 北海道国民健康保険団体連合会 1件 75円 【その他財源：支払基金 450千円、一般会計繰入金 188千円、準備基金繰入金 1千円】
14	介護保険課	02	02	01	100	高額介護サービス費	01	高額介護サービス費	34,100	9,139	4,262		14,507	6,192	34,100	0	○要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときに、超えた分を利用者に払い戻す費用 ・世帯単位の上限額 通常の場合 37,200円 住民税非課税世帯（第3段階） 24,600円 （第2段階） 15,000円 高齢福祉年金、生活保護受給者 15,000円 ○世帯の一年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、一定の上限額を超えたときに、超えた分を利用者に払い戻す費用（高額医療合算介護サービス費） ・医療合算算定基準額 現役並所得者（窓口負担が3割の方） 67万円 一般（窓口負担が1割の方） 56万円 住民税非課税世帯（区分Ⅰ） 19万円 （区分Ⅱ） 31万円 【その他財源：支払基金 10,230千円、一般会計繰入金 4,262千円、準備基金繰入金 15千円】
15	介護保険課	03	01	01	100	転倒予防事業費	01	転倒予防事業費	1,771	427	214		787	343	1,771	0	○加齢とともに歩行能力や下肢筋力の低下、全身のバランス能力が低下した高齢者に対し、転倒骨折予防教室を実施し、転倒、骨折による要介護状態への移行を予防することを目的としています。 【その他の財源：支払基金 513千円、一般会計繰入金 214千円、転倒骨折予防教室参加料 60千円】
16	介護保険課	03	01	01	110	地域ふれあい支援事業費	01	地域ふれあい支援事業費	2,692	673	336		1,144	539	2,089	603	○社会福祉協議会に委託し、連合町内会や地域のボランティアが主体的に実施する高齢者援助活動を支援します。ふれあいサロン・ふれあい託老の活動があります。 ・ふれあいサロン～地域の会館を利用し、一人暮らしや閉じこもりがちの高齢者が集まる場を開設しています。 ・ふれあい託老～軽度の介護を要する高齢者で、何らかの事情で自宅での入浴の機会が持てない方、老人クラブなどの集まりに参加できない方、閉じこもりがちの方などを対象に、レクリエーション、入浴などの機会を提供しています。 利用者負担：1回参加費400円・送迎100円・入浴100円 【その他の財源：支払基金 808千円、一般会計繰入金 336千円】

整理番号	担当課名	款	項	目	細目	細目名称	細々目	細々目名称	H23予算額	国	道	起債	その他	一財	H22予算額	H23-H22	事務事業概要説明
17	介護保険課	03	01	01	140	介護予防啓発事業費	01	介護予防啓発事業費	93	23	11		39	20	37	56	○高齢者が要介護状態に移行することを予防するため、老人クラブなどへ介護予防に関する知識の啓蒙普及を行います。 【その他の財源：支払基金 28千円、一般会計繰入金 11千円】
18	介護保険課	03	01	01	150	二次予防事業費	01	二次予防事業費	959	240	120		408	191	0	959	○平成22年8月の介護保険法の改正で「特定高齢者把握事業」は「二次予防事業対象者把握事業」となり介護認定に至る前の身体機能の低下した高齢者（二次予防事業対象者）を把握し、介護予防を啓蒙し二次予防事業につなげる。 【その他の財源：支払基金 288千円、一般会計繰入金 120千円】
19	介護保険課	03	02	01	100	地域包括支援センター費	01	地域包括支援センター費	40,126	6,943	3,471		26,240	3,472	39,475	651	○高齢者の相談を総合的に受け必要な支援を行う。要介護状態にならないような予防対策を立てるとともに、要介護状態になった場合はその高齢者の状態に応じたサービスが提供されるよう継続して支援する。地域の関係機関のネットワークをつくる。といった事を総合的に行う機関を運営する。 【その他財源、一般会計繰入金 20,053千円 サービス計画費 6,184千円 認定調査委託収入 3千円】
20	介護保険課	03	02	02	150	高齢者配食サービス事業費	01	高齢者配食サービス事業費	5,366	2,146	1,073		1,073	1,074	5,366	0	○調理が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事を1日1食(夕食)届け、配達時、安否を確認し、健康状態に異常があった場合には関係機関等への連絡を行います。 ・利用者負担 1食400円 【その他の財源：一般会計繰入金 1,073千円】
21	介護保険課	03	02	02	170	高齢者介護用品支給事業費	01	高齢者介護用品支給事業費	9,145	3,658	1,829		1,829	1,829	7,449	1,696	○在宅の高齢者を介護している家族又は紙おむつを使用している在宅高齢者に対し、費用を一部助成することによって、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続を支援します。 ・対象者 ①介護用品の助成：要介護4又は5の認定を受けた高齢者を、在宅で介護している家族 ②紙おむつの助成：要支援1、2・要介護1～3の認定を受け、失禁のため毎日紙おむつを使用している高齢者 ・支給額(年額) ①介護用品券 市民税非課税世帯 90,000円 市民税課税世帯 42,000円 ②紙おむつ券 市民税非課税世帯 30,000円 市民税課税世帯 12,000円 【その他の財源：一般会計繰入金 1,829千円】
22	介護保険課	03	02	02	190	介護給付等費用適正化事業費	01	介護給付等費用適正化事業費	210	84	42		42	42	210	0	○利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費等に要する費用の適正化のための事業を実施する。 ・システム保守委託料 【その他の財源：一般会計繰入金 42千円】
23	介護保険課	04	01	01	200	介護保険給付費準備基金積立金	01	介護保険給付費準備基金積立金	64				64	0	56	8	○介護保険料の剰余金及び基金利子は、基金に積み立てて次年度以降の介護給付費の財源とする。 ・基金利子積立金 64千円 【その他の財源：準備基金利子 64千円】
24	介護保険課	05	01	01	100	一時借入金利子	01	一時借入金利子	338				338	0	250	88	○介護保険特別会計において歳計現金が不足したとき、市中金融機関から一時借入れする場合は利子 【その他財源：その他一般会計繰入金 338千円】
25	介護保険課	06	01	01	100	介護保険料還付金及び還付加算金	01	介護保険料還付金及び還付加算金	510				510	0	510	0	○過年度分の保険料還付及び加算金 【その他財源：その他一般会計繰入金 510千円】
26	介護保険課	07	01	01	100	予備費	01	予備費	500				487	13	500	0	○支出目的が特定されていない経費であり、不測の事態による予算外の支出に充てる 【その他財源：その他一般会計繰入金 487千円】
									1,582,000	364,523	227,246		0	719,154	271,077	1,608,365 ▲ 26,365	